

令和 6 年度

厚岸町各会計決算審査意見書

厚岸町一般会計歳入歳出決算

厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算

厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町監査委員

厚 監
令和7年8月29日

厚岸町長 三 浦 克 宏 様

厚岸町監査委員 黒 田 庄 司

厚岸町監査委員 桂 川 実



令和6年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度厚岸町一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和6年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計

令和6年度厚岸町一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和6年度厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

歳入審査 令和7年7月14日(月) 1日間

事前審査 令和7年7月28日(月)～8月15日(金) 14日間

内容審査 令和7年8月18日(月) 1日間

第3 審査の方法

令和6年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等について、関係する課・局等に資料の提出を求めながら、それらの計数の正確性や予算執行の適正性を中心に審査を実施した。

なお、現金、預貯金については、例月出納検査を実施しているので、審査の対象外とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入 16,696,908,183円で、収入率は、予算現額対比 87.4%、調定額対比 86.5%となっており、歳出は 16,247,382,086円で、予算現額対比 85.1%の執行率となっており、歳入歳出差引額 449,526,097円の歳入増となっている。

なお、令和6年度各会計歳入歳出決算一覧表は、次のとおりである。

令和6年度各会計歳入歳出決算一覧表

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額		歳入歳出差引額
			歳 入	歳 出	
一般会計	16,276,159,000	16,518,222,791	13,963,308,770	13,549,573,859	413,734,911
特別会計	国保	1,279,919,000	1,232,189,082	1,198,721,106	4,028,665
	簡水	124,971,000	122,087,533	116,079,933	0
	介保	1,154,307,000	1,151,814,382	1,121,436,078	26,856,454
	後期	169,904,000	172,369,981	169,509,119	1,352,416
	老健	93,516,000	95,615,642	92,061,991	3,553,651
	小計	2,822,617,000	2,774,076,620	2,697,808,227	35,791,186
合 計	19,098,776,000	19,292,299,411	16,696,908,183	16,247,382,086	449,526,097
前年度決算額	16,416,309,000	16,792,471,487	15,911,410,985	15,149,313,612	762,097,373
対前年度増減	2,682,467,000	2,499,827,924	785,497,198	1,098,068,474	△ 312,571,276

1 一般会計

令和6年度一般会計の決算状況は、別表1及び別表2に表示したとおり歳入総額13,963,308,770円で、予算現額に対する収入率は85.8%であり、歳出総額では13,549,573,859円で、執行率83.2%となり、歳入歳出差引額413,734,911円の決算剰余金が生じたところであるが、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額9,397,140円、繰越明許費繰越額5,870,000円を差し引くと、実質収支額は398,467,771円であり、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額が200,000,000円となっているため、198,467,771円が翌年度へ繰越となっている。

(1) 歳入

本年度歳入決算額は13,963,308,770円で、予算現額16,276,159,000円に対して85.8%、調定額16,518,222,791円に対して84.5%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額で1,549,298,453円、12.5%の増となっており、調定額においては3,270,440,945円、24.7%の増となっている。

歳入の内訳については、各款毎にその内容について後述するが、本年度収入未済額は次表に示すように2,553,315,119円であり、前年度と比較して1,722,699,550円、207.4%の増であるが、繰越事業に係る未収入充当財源の増が主な要因となっている。

そのうち、町税の収入未済額は4,509,093円の減となっており、物価高騰や漁業不振などのマイナス要因が続く中、収入率は高水準を維持しているが、引き続き収入率向上に鋭意努力されるとともに、その他の税外収入においても同様の対応を強く望むものである。

収入未済額の状況は、次表のとおりとなっている。

収 入 未 済 額 内 訳

(単位：円、％)

科 目		令和5年度	令和6年度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	率
町 税	町 民 税 (個 人)	16,098,881	14,102,439	△ 1,996,442	△ 12.4
	町 民 税 (法 人)	569,000	280,000	△ 289,000	△ 50.8
	固 定 資 産 税	17,782,638	15,886,008	△ 1,896,630	△ 10.7
	軽 自 動 車 税	81,100	89,700	8,600	10.6
	都 市 計 画 税	2,266,321	1,930,700	△ 335,621	△ 14.8
	小 計	36,797,940	32,288,847	△ 4,509,093	△ 12.3
税	社会福祉費負担金	1,060,000	1,030,000	△ 30,000	△ 2.8
	住 宅 使 用 料	4,507,180	4,358,485	△ 148,695	△ 3.3
	環 境 政 策 手 数 料	139,950	144,350	4,400	3.1
	総務管理費補助金(国)	(10,868,000)	(0)	(△ 10,868,000)	皆減
	社会福祉費補助金(国)	(12,480,000)	(5,416,000)	(△ 7,064,000)	△ 56.6
	保健衛生費補助金(国)	(0)	(1,188,000)	(1,188,000)	皆増
	商工費補助金(国)	20,829,000 (1,327,000)	0 (0)	△ 20,829,000 (△ 1,327,000)	皆減 皆減
	道路橋梁費補助金(国)	(0)	(104,420,000)	(104,420,000)	皆増
	防衛施設周辺整備 事業補助金(国)	(0)	(49,000,000)	(49,000,000)	皆増
	消防費補助金(国)	(0)	(829,060,000)	(829,060,000)	皆増
	水産業費補助金(道)	(707,916,000)	(472,584,000)	(△ 235,332,000)	△ 33.2
	消防費補助金(道)	(0)	(10,408,000)	(10,408,000)	皆増
	土地建物貸付収入	154,553	159,067	4,514	2.9
	生 産 物 売 払 収 入	8,568,920	8,558,920	△ 10,000	△ 0.1
外	諸 収 入	24,267,026	23,299,450	△ 967,576	△ 4.0
	町 債	(1,700,000)	(1,011,400,000)	(1,009,700,000)	59,394.1
	小 計	59,526,629	37,550,272	△ 21,976,357	△ 36.9
		(734,291,000)	(2,483,476,000)	(1,749,185,000)	238.2
合 計		830,615,569	2,553,315,119	1,722,699,550	207.4

注：() 書については、繰越事業に係る未収入充当財源

1 款 町税

町税の歳入決算額は、別表1に表示したとおり 1,218,886,833円で、予算現額 1,201,401,000円に対し 101.5%、調定額 1,252,753,872円に対し 97.3%の収入率となっており、前年度比較では、対予算額で 0.4ポイントの増、対調定額では 0.6ポイントの増となっている。

一方、収入未済額については32,288,847円で、前年度と比較すると4,509,093円、12.3%の減となっている。この内訳については、別表3のとおりであり詳細は省略するが、本年度歳入総額に占める町税収入の割合は 8.7%となり、前年度と比較して 0.6%の減となっている。

次に、町税等不納欠損額（別表4の1及び4の2参照）においては、町税は件数で 110件、金額では 1,578,192円となっている。

以上、1 款 町税に対する概要を記述したところであるが、当町の経済情勢は依然として厳しい状況下にあるものの、現年課税分と滞納繰越分を合わせた町税の収入率は5年連続して過去最高を更新しており、担当部署の徴収努力を評価するとともに、釧路・根室広域地方税滞納整理機構との連携を保持し、納税意識の高揚と合わせ、滞納の実態に応じた適切な徴収対策を講じ、自主財源の根幹をなす町税収入の確保について、引き続き一層の努力を期待するものである。

町 税 項 目 別 収 入 内 訳

(単位：円、％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
町 民 税 (個 人)	445,221,229	38.5	459,418,066	37.7	14,196,837	3.2
町 民 税 (法 人)	84,997,400	7.3	65,226,300	5.4	△ 19,771,100	△ 23.3
固 定 資 産 税	442,477,673	38.2	513,905,030	42.2	71,427,357	16.1
軽 自 動 車 税	33,463,900	2.9	32,756,300	2.7	△ 707,600	△ 2.1
た ば こ 税	109,538,662	9.5	106,327,016	8.7	△ 3,211,646	△ 2.9
都 市 計 画 税	41,584,439	3.6	41,254,121	3.4	△ 330,318	△ 0.8
合 計	1,157,283,303	100.0	1,218,886,833	100.0	61,603,530	5.3

不 納 欠 損 処 分 内 訳

(単位：円、件)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 民 税 (個 人)	7	322,046	5	83,392	△ 2	△ 238,654
町 民 税 (法 人)	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	109	2,442,300	62	1,333,100	△ 47	△ 1,109,200
軽 自 動 車 税	1	12,900	0	0	△ 1	△ 12,900
都 市 計 画 税	88	375,394	43	161,700	△ 45	△ 213,694
合 計	205	3,152,640	110	1,578,192	△ 95	△ 1,574,448

2 款 地方譲与税

本年度歳入決算額は 122,455,000円で、前年度と比較して 5,757,000円の増で、歳入総額に占める構成比は 0.9％である。

3 款 利子割交付金

本年度歳入決算額は 522,000円で、前年度と比較して 128,000円、32.5％の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0％である。

4 款 配当割交付金

本年度歳入決算額は 4,981,000円で、前年度と比較して 1,350,000円、37.2%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

本年度歳入決算額は 7,678,000円で、前年度と比較して 3,509,000円、84.2%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%である。

6 款 法人事業税交付金

本年度歳入決算額は 19,698,000円で、前年度と比較して 1,713,000円、9.5%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%である。

7 款 地方消費税交付金

本年度歳入決算額は 242,524,000円で、前年度と比較して 5,152,000円、2.2%の増となり、歳入総額に占める構成比は 1.7%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

本年度歳入決算額は 2,004,520円で、前年度と比較して 537,320円、36.6%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

9 款 環境性能割交付金

本年度歳入決算額は 11,299,000円で、前年度と比較して 837,000円、8.0%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%である。

10 款 国有提供施設等所在市町村交付金

本年度歳入決算額は 18,672,000円で、前年度と比較して 1,689,000円、9.9%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%である。

11 款 地方特例交付金

本年度歳入決算額は 38,498,000円で、前年度と比較して 34,137,000円、782.8%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.3%である。

12 款 地方交付税

本年度歳入決算額は 4,496,450,000円で、前年度と比較して 169,781,000円、3.6%の減となり、歳入総額に占める構成比は 32.2%となっている。なお、内訳は次表のとおりとなっている。

地方交付税収入内訳

(単位：円、％)

区 分	令和５年度		令和６年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
普 通 交 付 税	4,047,396,000	86.7	4,056,962,000	90.2	9,566,000	0.2
特 別 交 付 税	618,835,000	13.3	439,488,000	9.8	△ 179,347,000	△ 29.0
合 計	4,666,231,000	100.0	4,496,450,000	100.0	△ 169,781,000	△ 3.6

13款 交通安全対策特別交付金

本年度歳入決算額は 841,000円で、前年度と比較し 209,000円、33.1％の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0％である。

14款 分担金及び負担金

本年度歳入決算額は 34,968,720円で、前年度と比較し 17,118,821円、95.9％の増となり、その主な要因は、道営草地整備改良事業負担金の増によるものである。

収入未済額は、社会福祉費負担金の 1,030,000円で、前年度と比較して 30,000円、2.8％の減となっている。

15款 使用料及び手数料

本年度歳入決算額は 434,537,079円で、前年度と比較し 5,809,637円、1.3％の減となり、歳入総額に占める構成比は 3.1％である。

収入未済額は 4,502,835円で、前年度と比較して 144,295円、3.1％の減となっており、内訳は、住宅使用料 4,358,485円、環境政策手数料 144,350円で、住宅使用料は昨年度と比較して 148,695円減少しているが、環境政策手数料は 4,400円の増となっている。いずれも解消に向けて、引き続き収入の確保に努めることを望むものである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりとなっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

収入科目	令和5年度	令和6年度	増減
総務管理使用料	20,375,278	20,724,921	349,643
社会福祉使用料	382,887	390,887	8,000
児童福祉使用料	70,820	204,460	133,640
保健衛生使用料	1,481,000	2,016,000	535,000
環境政策使用料	2,400	284,520	282,120
農業使用料	279,288,790	273,369,330	△ 5,919,460
林業使用料	90,140	75,100	△ 15,040
水産業使用料	3,456	19,166	15,710
商工使用料	1,054,870	907,930	△ 146,940
道路橋梁使用料	3,078,990	3,656,370	577,380
河川使用料	177,720	175,820	△ 1,900
住宅使用料	62,542,855	63,900,505	1,357,650
保健体育使用料	1,737,030	1,753,550	16,520
小計	370,286,236	367,478,559	△ 2,807,677
総務管理手数料	76,840	58,520	△ 18,320
徴税手数料	458,300	461,300	3,000
戸籍住民登録手数料	4,103,900	3,574,700	△ 529,200
保健衛生手数料	483,540	506,250	22,710
環境政策手数料	31,664,330	31,193,760	△ 470,570
農業手数料	5,115,250	4,699,300	△ 415,950
水産業手数料	58,840	34,580	△ 24,260
土木管理手数料	71,500	80,200	8,700
住宅手数料	6,500	2,500	△ 4,000
教育総務手数料	2,000	1,500	△ 500
小計	42,041,000	40,612,610	△ 1,428,390
証紙収入	28,019,480	26,445,910	△ 1,573,570
合計	440,346,716	434,537,079	△ 5,809,637

16款 国庫支出金

本年度歳入決算額は 1,578,518,723円で、前年度と比較し 230,170,437円、17.1%の増となっている。

収入未済額は、民生費国庫補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,416,000円、衛生費国庫補助金 出産・子育て応援交付金 1,188,000円、土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 104,420,000円、消防費国庫補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金 49,000,000円、防災・安全交

付金 829,060,000円の合計 989,084,000円である。

国庫支出金の歳入総額に占める構成比は 11.3%で、科目別の収入状況は次表のとおりとなっている。

国庫支出金の収入状況

(単位：円)

収 入 科 目		令和5年度	令和6年度	増 減
負担金	社会福祉費負担金	187,582,641	192,089,444	4,506,803
	児童福祉費負担金	74,502,558	80,184,870	5,682,312
	保健衛生費負担金	12,496,798	146,467	△ 12,350,331
	小 計	274,581,997	272,420,781	△ 2,161,216
補助金	総務管理費補助金	62,626,000	56,588,000	△ 6,038,000
	総務防衛施設周辺整備事業補助金	21,564,000	33,000,000	11,436,000
	総務再編関連訓練移転等交付金	16,917,000	0	△ 16,917,000
	徴 税 費 補 助 金	0	58,873,081	58,873,081
	社会福祉費補助金	161,123,531	70,810,492	△ 90,313,039
	児童福祉費補助金	16,748,250	15,848,875	△ 899,375
	民生防衛施設周辺整備事業補助金	26,900,000	25,590,000	△ 1,310,000
	保健衛生費補助金	35,275,000	5,546,000	△ 29,729,000
	環境政策費補助金	4,696,000	1,452,000	△ 3,244,000
	衛生防衛施設周辺整備事業補助金	0	6,800,000	6,800,000
	衛生再編関連訓練移転等交付金	1,300,000	0	△ 1,300,000
	農業費補助金	3,586,275	0	△ 3,586,275
	農林防衛施設周辺整備事業補助金	210,480,000	176,368,000	△ 34,112,000
	商 工 費 補 助 金	0	6,315,000	6,315,000
	道路橋梁費補助金	113,223,000	118,483,000	5,260,000
	住 宅 費 補 助 金	16,526,000	35,384,000	18,858,000
	土木防衛施設周辺整備事業補助金	102,096,000	129,174,000	27,078,000
	消防防衛施設周辺整備事業補助金	75,300,000	2,700,000	△ 72,600,000
	消 防 費 補 助 金	39,600,000	393,880,000	354,280,000
	教育総務費補助金	5,325,000	872,000	△ 4,453,000
	小 学 校 費 補 助 金	1,297,000	444,000	△ 853,000
	中 学 校 費 補 助 金	1,522,000	666,000	△ 856,000
	社会教育費補助金	940,000	2,464,000	1,524,000
	教育防衛施設周辺整備事業補助金	0	11,900,000	11,900,000
	教育再編関連訓練移転等交付金	4,500,000	0	△ 4,500,000
	小 計	921,545,056	1,153,158,448	231,613,392
委託金	総務管理費委託金	123,000	202,295	79,295
	戸籍住民登録費委託金	223,000	226,000	3,000
	社会福祉費委託金	4,771,303	3,810,570	△ 960,733
	河 川 費 委 託 金	147,103,930	148,700,629	1,596,699
	小 計	152,221,233	152,939,494	718,261
合 計		1,348,348,286	1,578,518,723	230,170,437

17款 道支出金

本年度歳入決算額は 1,190,113,980円で、前年度と比較して 771,526,173円、184.3%の増となり、歳入総額に占める構成比は 8.5%である。

収入未済額は、繰越明許費未収入充当財源の農林水産業費道補助金 水産業振興構造改善事業補助金 472,584,000円、消防費道補助金 津波避難施設等整備特別対策事業費補助金 10,408,000円の合計 482,992,000円である。

なお、道支出金の収入状況は、次表のとおりとなっている。

道支出金の収入状況

(単位：円)

収入科目		令和5年度	令和6年度	増減
負担金	徴税費負担金	99,000	0	△ 99,000
	社会福祉費負担金	157,083,448	156,985,294	△ 98,154
	児童福祉費負担金	26,111,895	22,390,964	△ 3,720,931
	保健衛生費負担金	160,637	59,958	△ 100,679
	小計	183,454,980	179,436,216	△ 4,018,764
補助金	総務管理費交付金	196,000	326,000	130,000
	戸籍住民登録費補助金	100,000	0	△ 100,000
	社会福祉費補助金	17,364,102	10,956,313	△ 6,407,789
	児童福祉費補助金	14,202,625	16,139,232	1,936,607
	保健衛生費補助金	5,979,476	4,983,650	△ 995,826
	環境政策費補助金	559,000	1,003,000	444,000
	農業費補助金	12,874,531	6,791,381	△ 6,083,150
	農業費交付金	64,281,772	66,688,448	2,406,676
	林業費補助金	39,985,535	132,612,240	92,626,705
	水産業費補助金	36,485,000	719,452,750	682,967,750
	商工費補助金	10,430,385	5,676,000	△ 4,754,385
	住宅費補助金	0	35,000	35,000
	消防費補助金	7,417,000	18,599,000	11,182,000
	社会教育費補助金	940,000	800,000	△ 140,000
	保健体育費補助金	127,000	0	△ 127,000
	小計	210,942,426	984,063,014	773,120,588
委託金	徴税費委託金	13,609,754	13,636,319	26,565
	戸籍住民登録費委託金	44,550	95,450	50,900
	選挙費委託金	6,842,762	9,767,466	2,924,704
	統計調査費委託金	1,754,436	539,997	△ 1,214,439
	環境政策費委託金	71,500	115,300	43,800
	農業費委託金	69,520	0	△ 69,520
	林業費委託金	305,400	252,700	△ 52,700
	水産業費委託金	1,047,873	1,072,077	24,204
	商工費委託金	28,240	22,590	△ 5,650
	河川費委託金	330,478	342,300	11,822
	住宅費委託金	85,888	86,237	349
	保健体育費委託金	0	684,314	684,314
	小計	24,190,401	26,614,750	2,424,349
合計		418,587,807	1,190,113,980	771,526,173

18款 財産収入

本年度歳入決算額は 131,171,779円で、前年度と比較して 24,874,157円、23.4%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.9%である。

収入未済額は、土地建物貸付収入 159,067円、生産物売払収入 8,558,920円を合わせた 8,717,987円となり、前年度と比較して 5,486円、0.1%の減となっている。

財産収入の内容については、次表のとおりである。

財 産 収 入 の 状 況

(単位：円)

収 入 科 目	令和5年度	令和6年度	増 減
土 地 建 物 貸 付 収 入	18,996,122	18,488,508	△ 507,614
利 子 及 び 配 当 金	47,999	995,369	947,370
土 地 売 払 収 入	4,145,042	12,918,783	8,773,741
その他不動産等売払収入	22,554,952	37,185,361	14,630,409
生 産 物 売 払 収 入	60,553,507	61,583,758	1,030,251
合 計	106,297,622	131,171,779	24,874,157

19款 寄附金

本年度歳入決算額は 1,222,640,818円であり、前年度と比較して 32,885,782円、2.6%の減となり、歳入総額に占める構成比は 8.8%である。

ふるさと納税は微減であるが、企業版ふるさと納税は 25,500,000円の減となっており、引き続き新たな返礼品の開発や厚岸町のブランド力を活かしたPR活動など、さらなる展開を期待したい。

寄 附 金 の 状 況

(単位：円)

収 入 科 目	令和5年度	令和6年度	増 減
一 般 寄 附 金	3,000,000	1,209,000	△ 1,791,000
一般寄附金（ふるさと納税）	1,206,820,100	1,203,031,818	△ 3,788,282
児 童 福 祉 費 寄 附 金	100,000	100,000	0
保 健 衛 生 費 寄 附 金	206,500	0	△ 206,500
環 境 政 策 費 寄 附 金	2,100,000	0	△ 2,100,000
農業費寄附金（企業版ふるさと納税）	1,000,000	1,000,000	0
林 業 費 寄 附 金	0	1,000,000	1,000,000
商工費寄附金（企業版ふるさと納税）	30,000,000	0	△ 30,000,000
消費費寄附金（企業版ふるさと納税）	11,800,000	16,300,000	4,500,000
教 育 振 興 寄 附 金	500,000	0	△ 500,000
合 計	1,255,526,600	1,222,640,818	△ 32,885,782

20款 繰入金

本年度歳入決算額は 1,305,453,000円で、前年度と比較して 63,624,159円、4.6%の減となり、歳入総額に占める構成比は 9.3%である。

繰入金の内訳は、財政調整基金 350,000,000円、減債基金 300,000,000円、地域づくり推進基金 121,838,000円、まちおこし基金 3,053,000円、老人福祉基金 1,300,000円、環境保全基金 63,300,000円、森林環境譲与税基金 42,462,000円、ふるさと納税基金 350,000,000円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 59,500,000円、再編関連訓練移転等交付金事業基金 14,000,000円となっている。

21款 繰越金

本年度歳入決算額は 373,037,721円で、前年度と比較して 76,308,024円、25.7%の増となり、歳入総額に占める構成比は 2.7%である。

22款 諸収入

本年度歳入決算額は 196,557,597円で、前年度と比較して 100,679,569円、105.0%の増となっている。

収入未済額は 23,299,450円で、その内容は、ウタリ住宅改良貸付金元利収入 20,982,210円、十勝沖地震災害援護資金貸付金収入 913,240円、雑入 1,404,000円となっている。

諸収入の歳入総額に占める構成比は 1.4%で、収入状況は次表のとおりである。

諸収入の状況

(単位:円)

収入科目	令和5年度	令和6年度	増減
延滞金	116,085	32,782	△ 83,303
預金利子	32,834	859,791	826,957
ウタリ住宅改良貸付金元利収入	1,855,000	2,255,000	400,000
十勝沖地震災害援護資金貸付金収入	5,000	10,000	5,000
社会福祉費受託事業収入	0	9,074,803	9,074,803
保健衛生費受託事業収入	1,391,268	1,492,336	101,068
過年度収入	20,992,204	20,901,675	△ 90,529
簡易郵便局取扱手数料	3,395,571	3,470,943	75,372
雑入	68,090,066	158,460,267	90,370,201
合計	95,878,028	196,557,597	100,679,569

23款 町債

本年度歳入決算額は 1,311,800,000円で、前年度と比較し 484,100,000円、58.5%の増となり、歳入総額に占める構成比は 9.4%である。

町債の状況については、次表のとおりである。

町 債 の 状 況

(単位：円)

収 入 科 目	令和5年度	令和6年度	増 減
総 務 管 理 債	224,400,000	15,900,000	△ 208,500,000
社 会 福 祉 債	56,700,000	44,500,000	△ 12,200,000
児 童 福 祉 債	3,700,000	0	△ 3,700,000
保 健 衛 生 債	3,300,000	1,500,000	△ 1,800,000
環 境 政 策 債	113,200,000	0	△ 113,200,000
農 業 債	80,300,000	337,900,000	257,600,000
林 業 債	38,800,000	35,500,000	△ 3,300,000
水 産 業 債	1,500,000	1,000,000	△ 500,000
商 工 債	86,000,000	23,000,000	△ 63,000,000
道 路 橋 梁 債	118,800,000	119,600,000	800,000
都 市 計 画 債	600,000	0	△ 600,000
住 宅 債	8,000,000	5,000,000	△ 3,000,000
消 防 債	59,700,000	683,200,000	623,500,000
教 育 総 務 債	7,300,000	1,000,000	△ 6,300,000
小 学 校 債	0	24,200,000	24,200,000
社 会 教 育 債	2,400,000	0	△ 2,400,000
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	0	9,000,000	9,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	23,000,000	10,500,000	△ 12,500,000
合 計	827,700,000	1,311,800,000	484,100,000

(2) 歳出

本年度歳出決算額は 13,549,573,859円 で、予算額 16,276,159,000円 に対し 83.2 %の執行率となり、前年度と比較すると決算額では 1,858,601,263円、15.9%の増となっている。

翌年度繰越額は 2,498,743,140円 で、内訳は、総務費 1,188,000円、民生費 5,420,000円、農林水産業費 472,584,000円、土木費 170,400,000円、消防費 1,849,151,140円 となっている。

不用額は全体で 227,842,001円 となっており、特に多額なものは、除雪対策費の委託料 69,346,731円 となっている。総体的には、経常経費の節減に努力された結果と認められる。

また、予算不足による流用事例は少なく、予算管理にはおおむね留意がはらわれており、今後も継続した業務の実態把握により、適切な予算措置及び効率的な予算執行に努めるよう望むものである。

なお、予算現額 16,276,159,000円 の内訳は当初予算額 12,718,679,000円 に対し、補正予算額 2,787,873,000円、補正率は 17.1% で、さらには、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 769,607,000円 が含まれている。

款別歳出決算額の状況については、次表のとおりとなっている。

款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
議会費	58,623,000	58,221,019	0.4	0	401,981
総務費	1,212,886,000	1,199,172,646	8.9	1,188,000	12,525,354
民生費	1,356,985,000	1,321,422,083	9.8	5,420,000	30,142,917
衛生費	1,313,684,000	1,292,228,766	9.5	0	21,455,234
農林水産業費	2,589,354,000	2,100,372,418	15.5	472,584,000	16,397,582
商工費	1,413,264,000	1,398,974,527	10.3	0	14,289,473
土木費	1,619,254,000	1,366,847,396	10.1	170,400,000	82,006,604
消防費	3,365,800,000	1,513,302,782	11.2	1,849,151,140	3,346,078
教育費	458,067,000	441,003,779	3.3	0	17,063,221
災害復旧費	9,064,000	9,064,000	0.1	0	0
公債費	995,059,000	994,395,424	7.3	0	663,576
給与費	1,877,119,000	1,854,569,019	13.7	0	22,549,981
予備費	7,000,000	0	0.0	0	7,000,000
合 計	16,276,159,000	13,549,573,859	100.0	2,498,743,140	227,842,001

1 款 議会費

予算現額 58,623,000円に対し歳出決算額は 58,221,019円となり、執行率は 99.3%で、支出は前年度と比較して 382,721円、0.7%の減となっている。

不用額は 401,981円で、各節予算の執行残の累積となっている。

2 款 総務費

予算現額 1,212,886,000円に対し歳出決算額は 1,199,172,646円となり、執行率は 98.9%で、支出は前年度と比較して 5,536,810円、0.5%の減となっている。

翌年度繰越額は、情報化推進費で 1,188,000円（総合行政情報システム整備事業(健康管理)）となっている。

不用額は 12,525,354円で、主な内容は、結婚支援の負担金補助及び交付金 1,829,000円、町税等収納の償還金及び加算金 3,069,607円、戸籍情報システム整備事業の委託料 1,485,000円で、その他は各節予算の執行残の累積となっている。いずれも予測が難しく、予算不足とならないための措置と理解できることから、引き続き効率的な予算の執行に努めていただきたい。

流用については、一部の事務事業において予算不足により節間で充当されているが、引き続き、適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行に努めていただきたい。

3 款 民生費

予算現額 1,356,985,000円に対し歳出決算額は 1,321,422,083円となり、執行率は 97.4%で、支出は前年度と比較して 121,466,537円、8.4%の減となっている。

翌年度繰越額は、社会福祉費で 5,420,000円（低所得者世帯等物価高騰対策給付金）となっている。

不用額は 30,142,917円で、主な内容は、国民健康保険特別会計への繰出金 2,946,498円、重度心身障害者医療費 1,803,619円、介護保険特別会計への繰出金 7,075,428円、諸費の物価高騰対策給付金関連全般で 8,855,508円、その他は各節予算の執行残の累積となっている。いずれも予測が難しく、予算不足とならないための措置と理解できることから、より一層、正確な事務内容の把握と適切な予算措置に努めていただきたい。

複数の事業において予算の不足による流用が見受けられるが、そのほとんどが行政サービスの利用の増加などによるもので、きめ細かな数多くの事業展開を行っている中、想定よりも多くの町民が行政サービスを受けた故の結果と考える。今後も予算措置にあたっては、できる限りの確な町民ニーズの把握に努め、町民サービスの充実を続けていただきたい。

4款 衛生費

予算現額 1,313,684,000円に対し歳出決算額は 1,292,228,766円となり、執行率は 98.4%で、前年度と比較すると 106,104,661円、7.6%の減となっている。

不用額は 21,455,234円で、主な内容は、予防接種の委託料 5,157,199円、簡易水道事業特別会計への繰出金 5,679,716円、子ども医療の扶助費 4,439,850円、釧路広域連合の負担金補助及び交付金 1,272,000円で、その他は各節予算の執行残の累積となっている。いずれも予定額の見込みを下回ったことによるものであり、予測が難しく、予算不足とならないための措置と理解できることから、より一層、正確な事務内容の把握と適切な予算措置に努められたい。

流用については、一部の事務事業において予算不足により節間で充当されているが、今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意していただきたい。

5款 農林水産業費

予算現額 2,589,354,000円に対し歳出決算額は 2,100,372,418円となり、執行率は 81.1%で、前年度と比較すると 1,105,183,072円、111.1%の増となっている。

翌年度繰越額は、水産業費で 472,584,000円（水産物加工冷凍施設整備事業）となっている。

不用額は 16,397,582円で前年度と比較して 4,792,072円、22.6%の減となっており、主な内容は、町営牧場の需用費 5,866,238円、きのこ菌床センターの需用費 1,813,105円で、いずれも生産者等の都合に左右されることから、施設運営上の一定の必要経費を確保しておかなければならないものである。その他は各節予算の執行残の累積となっている。いずれも予定額の見込みを下回ったことによるものであり、予測が難しく、予算不足とならないための措置と理解できることから、より一層、正確な事務内容の把握と適切な予算措置に努めていただきたい。

流用については少額なものが数件で、補助金を有効に活用する為の措置や相手の都合によるもので、総体的に適切に予算が執行されている。

6款 商工費

予算現額 1,413,264,000円に対し歳出決算額は 1,398,974,527円となり、執行率は 99.0%で、前年度と比較して 113,001,591円、7.5%の減となっている。

不用額は 14,289,473円で前年度と比較して 8,493,409円、37.3%の減となっており、主な内容は、中小企業融資の利子等補給金 1,040,417円、特産品等開発支援 2,807,000円、ふるさと納税に係る役務費 2,245,119円及び中

間事業者に対する委託料 1,670,190円で、その他は各節予算の執行残の累積となっている。

流用については、観光振興費のふるさと納税で使用料及び賃借料の不足により 3,002,038円が節間流用で充当されている。今後はより一層、適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行に努められたい。

7 款 土木費

予算現額 1,619,254,000円に対し歳出決算額は 1,366,847,396円となり、執行率は 84.4%で、前年度と比較して 97,766,484円、7.7%の増となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁費で 170,400,000円（床潭末広間道路整備事業 50,000,000円、桜通り地すべり対策整備事業 15,400,000円、港町2条通り整備事業 105,000,000円）となっている。

不用額は 82,006,604円で、前年度と比較して 111,453,484円、57.6%の減となっているが、主な内容は、除雪回数が想定を下回ったことによる除雪対策の委託料 69,346,731円、使用料及び賃借料 4,572,587円となっており、その他は経費の節減による予算の執行残の累積となっている。

流用については、一部の事務事業において若干の予算不足により節間で充当されているが、今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意していただきたい。

除雪や道路、公園等の管理業務など多岐にわたるため、突発的な修繕や想定以上の経費がかかることが多いが、引き続き予定額の的確な把握に努め、適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行に努めていただきたい。

8 款 消防費

予算現額 3,365,800,000円に対し歳出決算額は 1,513,302,782円となり、執行率は 45.0%で、前年度と比較して 878,316,419円、138.3%の増となっている。

翌年度繰越額は、災害対策費で 1,794,465,140円（（仮称）防災交流センター整備事業）、消防施設費で 54,686,000円（消防自動車整備事業）となっている。

不用額は 3,346,078円で、前年度と比較して 3,887,559円、53.7%の減で、主な内容は、自主防災組織活動活発化支援で補助金の申請が見込みを下回ったことによる負担金補助及び交付金 2,156,000円となっており、その他は各節における経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、一部の事務事業において若干の予算不足により節間で充当されているが、今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意していただきたい。

9款 教育費

予算現額 458,067,000円に対し歳出決算額は 441,003,779円となり、執行率は 96.3%で、前年度と比較して 53,790,222円、13.9%の増となっている。

不用額は 17,063,221円で、前年度と比較して 968,222円、5.4%の減となっており、主な内容は、各小中学校における節電のほか、インフルエンザによる学級閉鎖により、光熱水費が想定よりも抑えられたことが挙げられる。また社会教育費においては、姉妹都市中学生等国際交流事業実行委員会への補助金で 1,715,256円が不用額となっているが、実施時期が年度末であり、為替の影響を見越しての予算措置によるものである。その他は施設管理を含む経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、一部の事務事業において若干の予算不足により節間で充当されているが、今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意していただきたい。

10款 災害復旧費

予算現額 9,064,000円に対し歳出決算額は 9,064,000円となり、執行率は 100.0%で、前年度は予算計上されていない。

内容は、実験所道路災害復旧事業に係る委託料である。

11款 公債費

予算現額 995,059,000円に対し歳出決算額は 994,395,424円となり、執行率は 99.9%で、前年度と比較して 40,188,857円、3.9%の減となっている。

不用額は 663,576円で、前年度と比較して 275,143円、29.3%の減となっている。

12款 給与費

予算現額 1,877,119,000円に対し歳出決算額は 1,854,569,019円となり、執行率は 98.8%で、前年度と比較して 101,162,243円、5.8%の増となっている。

不用額は 22,549,981円で、前年度と比較して 4,519,757円、25.1%の増となっている。内容は、特別職及び一般職員等の人件費 13,084,326円、会計年度任用職員人件費 9,465,655円となっている。

13款 予備費

予算現額 7,000,000円に対し歳出決算額は 0円であり、不用額 7,000,000円となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,202,749,771円に対し、歳出決算額は 1,198,721,106円となり、歳入歳出差引残額 4,028,665円で決算している。

国民健康保険税の歳入決算額は 341,592,098円となり、収入率では、予算現額 340,970,000円に対し 100.2%、調定額 371,031,409円に対しては 92.1%で、歳入総額に占める構成比は 28.4%となっている。

また、繰入金は 121,780,502円で、前年度と比較すると 3,027,044円の減で、歳入決算額に占める構成比は 10.1%となっている。

歳出については、予算現額 1,279,919,000円に対し歳出決算額 1,198,721,106円となり、執行率は 93.7%で、前年度と比較すると 78,381,153円、6.1%の減となっている。

不用額は 81,197,894円で、前年度と比較して 21,619,153円、36.3%の増であるが、主な内容は、各節の負担金補助及び交付金で療養給付 65,394,684円、高額療養 9,049,322円、出産育児一時金 1,644,290円で、これらはいずれも医療費等の給付実績が見込額を下回ったことによるもので、同じく特定健康診査等の委託料 1,768,168円は、受診者数が見込みを下回ったことによるものであり、その他各節の不用額については、予算執行残の累積となっている。

流用は、特定健康診査等で負担金補助及び交付金 40,900円が予算不足により節間流用で充当されている。

一方、不納欠損処分では、件数で 12件、税額で 1,302,833円となり、前年度と比較して件数で 8件、税額では 538,367円の減となっている。

収入未済額については、国民健康保険税で 28,136,478円となり、前年度と比較すると 2,185,731円の減で翌年度へ滞納繰越となっている。

国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率が4年連続して過去最高を更新し、滞納繰越額が減少していることに担当部署の徴収努力を高く評価するが、医療制度の改革に伴う患者負担の増加に加えて地域経済の不況など、国民健康保険を取り巻く環境は依然として厳しいことから、将来の事業運営に支障を来さないよう、財政の健全化計画に沿った事業運営と適切な措置を講ずるよう引き続き望むものである。

国民健康保険特別会計の収支状況は、次ページの表のとおりとなっている。

国民健康保険特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
国民健康保険税	340,970,000	371,031,409	341,592,098	100.2	92.1	28.4
国 庫 支 出 金	6,000	6,000	6,000	100.0	100.0	0.0
道 支 出 金	805,806,000	729,759,436	729,759,436	90.6	100.0	60.7
財 産 収 入	45,000	45,339	45,339	100.8	100.0	0.0
繰 入 金	124,727,000	121,780,502	121,780,502	97.6	100.0	10.1
繰 越 金	7,362,000	7,362,721	7,362,721	100.0	100.0	0.6
諸 収 入	1,003,000	2,203,675	2,203,675	219.7	100.0	0.2
合 計	1,279,919,000	1,232,189,082	1,202,749,771	94.0	97.6	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	43,812,000	43,117,567	694,433	98.4	3.6	
保 険 給 付 費	786,375,000	709,470,167	76,904,833	90.2	59.2	
国民健康保険事業費納付金	425,989,000	425,989,000	0	100.0	35.5	
保健事業費	14,336,000	12,260,815	2,075,185	85.5	1.0	
基金積立金	6,400,000	6,400,000	0	100.0	0.5	
諸 支 出 金	2,007,000	1,483,557	523,443	73.9	0.1	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	
合 計	1,279,919,000	1,198,721,106	81,197,894	93.7	100.0	

(2) 簡易水道事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 116,079,933円に対し、歳出決算額は 116,079,933円となり、歳入歳出差引残額 0円で決算している。

歳入については、予算現額 124,971,000円に対し 92.9%の収入率で、前年度決算額と比較すると 35,936,579円の減となっており、繰入金は 17,016,284円となっている。

本年度においても不納欠損処分は行っていない。令和7年4月からの企業会計移行にあたり3月末時点で特別会計としては打ち切り決算となり、前年度 62,500円だった水道使用料の収入未済額が一時的に 6,007,600円に増加している。これは本来、出納整理期間の5月末まで収納できたものを4月以降は企業会計として収納しているため、令和7年度の5月末段階では 85,020円となっている。

引き続き使用者負担の原則を踏まえ収入未済額の固定化防止と過年度分の収納強化に特に留意されることを望むものである。

歳出については、予算現額 124,971,000円に対し、歳出決算額は 116,079,933円となり、執行率は 92.9%で、前年度と比較すると 35,936,579円、23.6%の減となっている。

不用額は 8,891,067円で、前年度と比較して 4,972,579円、126.9%の増となっており、主な内容は、簡易水道施設の委託料 1,603,750円、予備費 5,419,000円で、その他は経費各節経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

流用はいずれも最終補正後に生じたもので、太田・片無去地区配水管等整備事業の設計変更による工事請負費 1,188,000円、検満及び新設メーター整備事業の工事請負費 33,000円が予算不足となり節間流用で充当されている。

簡易水道事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

簡易水道事業特別会計の収支状況

歳 入				(単位：円、%)		
款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
使用料及び手数料	67,782,000	70,578,010	64,570,410	95.3	91.5	55.6
道支出金	1,041,000	1,041,000	1,041,000	100.0	100.0	0.9
繰入金	22,696,000	17,016,284	17,016,284	75.0	100.0	14.7
諸収入	4,252,000	4,252,239	4,252,239	100.0	100.0	3.7
町債	29,200,000	29,200,000	29,200,000	100.0	100.0	25.2
合 計	124,971,000	122,087,533	116,079,933	92.9	95.1	100.0

歳 出				(単位：円、%)		
款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総務費	26,059,000	25,463,651	595,349	97.7	21.9	
水道費	85,033,000	82,157,802	2,875,198	96.6	70.8	
公債費	8,460,000	8,458,480	1,520	100.0	7.3	
予備費	5,419,000	0	5,419,000	0.0	0.0	
合 計	124,971,000	116,079,933	8,891,067	92.9	100.0	

(3) 介護保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,148,292,532円に対し歳出決算額は 1,121,436,078円となり、歳入歳出差引額 26,856,454円で決算している。

介護保険料の決算額は 199,878,160円で、収入率では、予算現額 199,516,000円に対し 100.2%、調定額 203,400,010円に対しては 98.3%で、歳入総額に占める構成比は 17.4%となっている。繰入金は 193,308,111円で、その内訳は、一般会計繰入金 184,103,572円、基金繰入金 9,204,539円となっており、歳入総額に占める割合は 16.8%となっている。

収入未済額は保険料 3,225,430円で、前年度と比較して 156,100円、5.1%の増となっている。引き続き収納強化に努めていただきたい。

また不納欠損処分では、件数で5件、保険料額で296,420円となり、前年度と比較して件数4件、保険料額で199,330円の増となっている。これは、介護保険法第200条に定める2年間経過による消滅時効によるものである。

歳出については、予算現額1,154,307,000円に対し歳出決算額1,121,436,078円となり、執行率は97.2%で、前年度と比較すると1,973,291円0.2%の増となっている。

不用額は32,870,922円で、前年度と比較して2,731,291円の減であるが、主な内容は、各節負担金補助及び交付金で居宅介護サービス給付19,822,634円、施設介護サービス給付4,482,088円、居宅介護サービス計画1,657,341円で、いずれも利用が見込みより少なかったことなどによるものであり、その他各節の不用額もサービス利用の減や経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

流用はなく、今後も適切な予算措置と予算管理を続けていきたい。

介護保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護保険特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
保 険 料	199,516,000	203,400,010	199,878,160	100.2	98.3	17.4
サービス収入	5,880,000	5,603,660	5,603,660	95.3	100.0	0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	876,000	798,000	798,000	91.1	100.0	0.1
国 庫 支 出 金	287,634,000	288,622,075	288,622,075	100.3	100.0	25.1
支払基金交付金	273,554,000	273,554,000	273,554,000	100.0	100.0	23.8
道 支 出 金	154,919,000	155,040,222	155,040,222	100.1	100.0	13.5
財 産 収 入	59,000	59,064	59,064	100.1	100.0	0.0
繰 入 金	200,383,000	193,308,111	193,308,111	96.5	100.0	16.8
繰 越 金	30,767,000	30,767,163	30,767,163	100.0	100.0	2.7
諸 収 入	719,000	662,077	662,077	92.1	100.0	0.1
合 計	1,154,307,000	1,151,814,382	1,148,292,532	99.5	99.7	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	36,761,000	35,124,995	1,636,005	95.5	3.1	
保 険 給 付 費	991,395,000	963,186,671	28,208,329	97.2	85.9	
地域支援事業費	68,396,000	66,333,528	2,062,472	97.0	5.9	
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	10,524,000	10,523,343	657	100.0	0.9	
諸 支 出 金	34,844,000	34,643,361	200,639	99.4	3.1	
サービス事業費	11,483,000	11,138,130	344,870	97.0	1.0	
保健福祉事業費	604,000	486,050	117,950	80.5	0.0	
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0.0	
合 計	1,154,307,000	1,121,436,078	32,870,922	97.2	100.0	

(4) 後期高齢者医療特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 170,861,535円に対し、歳出決算額は 169,509,119円となり、歳入歳出差引残額 1,352,416円で決算している。

後期高齢者医療保険料の決算額は 121,863,288円で、収入率では、予算現額 120,508,000円に対し 101.1%、調定額 123,371,734円に対しては 98.8%で、歳入総額に占める構成比は 71.3%となっている。繰入金は 47,782,468円で、歳入総額に占める割合は 28.0%となっている。

収入未済額は、保険料 1,508,446円で、前年度と比較して 269,012円、21.7%の増となっている。引き続き収納強化に努めていただきたい。

なお、本年度も前年度と同様に不納欠損処分は行っていない。

歳出については、予算現額 169,904,000円に対し、歳出決算額は 169,509,119円となり、執行率は 99.8%で、前年度と比較すると 7,678,130円、4.7%の増となっている。

不用額は 394,881円で、各節の予算執行残の累積となっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
後期高齢者医療 保 険 料	120,508,000	123,371,734	121,863,288	101.1	98.8	71.3
繰 入 金	47,925,000	47,782,468	47,782,468	99.7	100.0	28.0
繰 越 金	890,000	889,349	889,349	99.9	100.0	0.5
諸 収 入	581,000	326,430	326,430	56.2	100.0	0.2
合 計	169,904,000	172,369,981	170,861,535	100.6	99.1	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備考
総 務 費	3,873,000	3,828,019	44,981	98.8	2.3	
後期高齢者医療 広域連合納付金	165,631,000	165,631,000	0	100.0	97.7	
諸 支 出 金	300,000	50,100	249,900	16.7	0.0	
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合 計	169,904,000	169,509,119	394,881	99.8	100.0	

(5) 介護老人保健施設事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 95,615,642円に対し歳出決算額は 92,061,991円となり、歳入歳出差引残額 3,553,651円で決算している。

歳入については、予算現額 93,516,000円に対し 102.2%の収入率で、前年度決算額と比較すると 9,518,282円、11.1%の増、繰入金は 6,900,000円となって

いる。

サービス収入の決算額は 88,651,583円で、収入率では、予算現額 86,560,000円に対し 102.4%、調定額 88,651,583円に対し 100.0%で、歳入総額に占める構成比は 92.7%となっている。

歳出については、予算現額 93,516,000円に対し、歳出決算額は 98.4%の執行率で、前年度と比較すると 6,005,050円、7.0%の増となっている。

不用額は 1,454,009円で、主な内容は、時間外勤務及び夜間勤務実績が見込みより少なかったことにより職員人件費の職員手当等 522,345円、会計年度任用職員人件費の職員手当等 183,803円となっており、その他各節の予算執行残の累積となっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況

歳 入				(単位：円、%)		
款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構 成 比
				対予算	対調定	
サービス収入	86,560,000	88,651,583	88,651,583	102.4	100.0	92.7
財 産 収 入	10,000	10,521	10,521	105.2	100.0	0.0
繰 越 金	40,000	40,419	40,419	101.0	100.0	0.0
諸 収 入	6,000	13,119	13,119	218.7	100.0	0.0
繰 入 金	6,900,000	6,900,000	6,900,000	100.0	100.0	7.2
合 計	93,516,000	95,615,642	95,615,642	102.2	100.0	100.0

歳 出		(単位：円、％)				
款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備考
サービス事業費	93,330,000	91,977,541	1,352,459	98.6	99.9	
基金積立金	11,000	10,521	479	95.6	0.0	
公 債 費	8,000	7,200	800	90.0	0.0	
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
諸 支 出 金	67,000	66,729	271	99.6	0.1	
合 計	93,516,000	92,061,991	1,454,009	98.4	100.0	

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、誤りがないものと認められた。

各基金については、毎月実施する例月出納検査の際、現金出納簿及び預貯金通帳、残高証明で検査を行っており、いずれの基金も適正に管理されている。

なお、財産等の管理については、それぞれの所管において有効活用に配慮しつつ適切な維持管理に努められるよう要望するものである。

※ 注記：各表の比率「%」は、小数点以下第2位を四捨五入している。

「－」は、該当数値のないものとしている。

「構成比」を表記している表について、各欄四捨五入の関係からそれぞれの記載数値を合計しても、合計値と一致しないものもある。

4 むすび

以上、令和6年度厚岸町一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算状況について、審査の概要と監査委員としての意見を記述したところであるが、総体的には前年度まで大きな影響を及ぼしていた新型コロナウイルス感染状況がほぼ収束し、年度を通じて通常的に推移する中であっても、厚岸町行財政にとって様々な行政課題が山積し、決して予断が許されない厳しい運営を強いられたものと認識するところである。それらの状況下にあっても厚岸町として国や北海道と連携しながら各種対応策を実施し、本年度当初に計画した防災、産業、福祉、生活環境、教育などの行政全般の各分野にわたる様々な施策と事務事業を着実に執行し、相応の行政成果を達成したものと高く評価するところである。

また、決算書及び関係書類はいずれも法令等に基づいて作成されており、かつ諸計数の計算に違算・錯誤はなく、また不正・不当に類する経理処理も認められず、予算執行は適正に行われているものと判断するものである。

なお、個別的には今後に向け引き続き適正な行財政の執行運営を維持強化する観点から、特に重要な項目や一層の努力が必要と思われる点について、次のとおり意見を付すこととする。

1. 厚岸町の自主財源の中心である町税及び国民健康保険税等の収入状況については近年どちらも順調に推移してきており、本年度にあっても町税収納率が現年課税分99.38%、滞納繰越分を合わせた全体で97.30%となり、好調だった前年度を更に上回り過去最高徴収率を更新したのに加えて、国民健康保険税の現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体収納率も92.07%と、こちらも過去最高となり、それらを反映して翌年度への滞納繰越額も相応に減少したところである。よって本年度にあっても担当部署の職務遂行努力を高く評価するとともに、今後とも納税意識の高揚と滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、町自主財源の安定的確保を図られるよう望むものである。
2. 税外収入では、とりわけ、増加傾向著しいふるさと納税寄附金や過疎対策債特別分などの有効財源を引き続き十分に活用され、今後の多様なまちづくり施策が展開されるよう期待したい。また、町営住宅使用料は若干減少したものの、収入科目の中には収入未済額が高止まりしているものもあり、今後も縮減解消に向けて更なる努力を傾注されたい。
3. 歳出について、一般会計のみならず各特別会計を含む全体で見ても、不用額は前年度と比較して減少し、流用事例も若干散見されるが、正当な理由ややむを得ない事由によるものがほとんどであり、著しく杜撰な予算管理事例や支払遅延な

どの支払事務事例はほぼ確認されず、予算管理執行事務の全体としてはおおむね良好であったものと判断する。今後とも行政全体として適切な予算管理と適正な公金予算執行を徹底し、善管注意義務を全うすべく努められたい。

4. 厚岸町全体として人口減少傾向が顕著となり、新たな行政課題が山積する中にあって、令和6年度決算についても各種歳入財源の獲得への努力とともに歳出経費の節減のための努力を重ねながら、多様な行政施策を確実に実施し相応の行政成果と事業実績をあげる一方で、本年度末においても相応の実質収支額と備荒資金を含めた各種特定目的基金等の残高をしっかりと確保したことに対し、その行財政運営を高く評価するとともに、今後ともこれらの基金等や有効財源を活用することにより、厚岸町行政がもたらす多様なサービスと恩恵を広く町民が享受し、町民生活満足度がより一層高められるための有効な各種施策が展開されていくことを期待するものである。

別表1 (その1)

一般会計歳入決算前年度比較

(単位:円、%、ポイント)

款別	区分	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
			金額		金額		金額		金額		金額		対予算	対調定	
1	町税	令05	1,144,868,000		1,197,233,883		1,157,283,303		3,152,640		36,797,940		101.1	96.7	9.3
		令06	1,201,401,000		1,252,753,872		1,218,886,833		1,578,192		32,288,847		101.5	97.3	8.7
		増減	56,533,000		55,519,989		61,603,530		△ 1,574,448		△ 4,509,093		0.4	0.6	△ 0.6
2	地方譲与税	令05	113,185,000		116,698,000		116,698,000		0		0		103.1	100.0	0.9
		令06	119,243,000		122,455,000		122,455,000		0		0		102.7	100.0	0.9
		増減	6,058,000		5,757,000		5,757,000		0		0		△ 0.4	0.0	0.0
3	利子割交付金	令05	386,000		394,000		394,000		0		0		102.1	100.0	0.0
		令06	500,000		522,000		522,000		0		0		104.4	100.0	0.0
		増減	114,000		128,000		128,000		0		0		2.3	0.0	0.0
4	配当割交付金	令05	2,787,000		3,631,000		3,631,000		0		0		130.3	100.0	0.0
		令06	2,912,000		4,981,000		4,981,000		0		0		171.1	100.0	0.0
		増減	125,000		1,350,000		1,350,000		0		0		40.8	0.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	令05	3,107,000		4,169,000		4,169,000		0		0		134.2	100.0	0.0
		令06	2,120,000		7,678,000		7,678,000		0		0		362.2	100.0	0.1
		増減	△ 987,000		3,509,000		3,509,000		0		0		228.0	0.0	0.1
6	法人事業税交付金	令05	16,329,000		17,985,000		17,985,000		0		0		110.1	100.0	0.1
		令06	18,625,000		19,698,000		19,698,000		0		0		105.8	100.0	0.1
		増減	2,296,000		1,713,000		1,713,000		0		0		△ 4.3	0.0	0.0
7	地方消費税交付金	令05	225,159,000		237,372,000		237,372,000		0		0		105.4	100.0	1.9
		令06	225,548,000		242,524,000		242,524,000		0		0		107.5	100.0	1.7
		増減	389,000		5,152,000		5,152,000		0		0		2.1	0.0	△ 0.2
8	ゴルフ場利用税交付金	令05	1,433,000		1,467,200		1,467,200		0		0		102.4	100.0	0.0
		令06	1,920,000		2,004,520		2,004,520		0		0		104.4	100.0	0.0
		増減	487,000		537,320		537,320		0		0		2.0	0.0	0.0
9	環境性能交付金	令05	8,944,000		10,462,000		10,462,000		0		0		117.0	100.0	0.1
		令06	10,604,000		11,299,000		11,299,000		0		0		106.6	100.0	0.1
		増減	1,660,000		837,000		837,000		0		0		△ 10.4	0.0	0.0
10	国有提供施設等所在市町村交付金	令05	16,983,000		16,983,000		16,983,000		0		0		100.0	100.0	0.1
		令06	18,672,000		18,672,000		18,672,000		0		0		100.0	100.0	0.1
		増減	1,689,000		1,689,000		1,689,000		0		0		0.0	0.0	0.0
11	地方特例交付金	令05	3,818,000		4,361,000		4,361,000		0		0		114.2	100.0	0.0
		令06	38,115,000		38,498,000		38,498,000		0		0		101.0	100.0	0.3
		増減	34,297,000		34,137,000		34,137,000		0		0		△ 13.2	0.0	0.3
12	地方交付税	令05	4,347,396,000		4,666,231,000		4,666,231,000		0		0		107.3	100.0	37.6
		令06	4,356,962,000		4,496,450,000		4,496,450,000		0		0		103.2	100.0	32.2
		増減	9,566,000		△ 169,781,000		△ 169,781,000		0		0		△ 4.1	0.0	△ 5.4

別表 1 (その2)

(単位: 円、%, 百万円)

款 別	区 分	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
			金額		金額		金額		金額		金額		対予算	対調定	
13 交通安全対策特別交付金		令05	563,000		632,000		632,000	0	0			0	112.3	100.0	0.0
		令06	724,000		841,000		841,000	0	0			0	116.2	100.0	0.0
		増減	161,000		209,000		209,000	0	0			0	3.9	0.0	0.0
14 分担金及び負担金		令05	17,928,000		18,909,899		17,849,899	0	0			1,060,000	99.6	94.4	0.1
		令06	35,024,000		35,998,720		34,968,720	0	0			1,030,000	99.8	97.1	0.3
		増減	17,096,000		17,088,821		17,118,821	0	0			△ 30,000	0.2	2.7	0.2
15 使用料及び手数料		令05	434,581,000		444,997,166		440,346,716	3,320	3,320			4,647,130	101.3	99.0	3.5
		令06	430,387,000		439,060,624		434,637,079	20,710	20,710			4,502,835	101.0	99.0	3.1
		増減	△ 4,194,000		△ 5,936,542		△ 5,809,637	17,390	17,390			△ 144,295	△ 0.3	0.0	△ 0.4
16 国庫支出金		令05	1,401,560,000		1,393,852,286		1,348,348,286	0	0			45,504,000	96.2	96.7	10.9
		令06	-2,584,909,000		2,567,602,723		1,578,518,723	0	0			989,084,000	61.1	61.5	11.3
		増減	1,183,349,000		1,173,750,437		230,170,437	0	0			943,580,000	△ 35.1	△ 35.2	0.4
17 道支出金		令05	1,131,618,000		1,126,503,807		418,587,807	0	0			707,916,000	37.0	37.2	3.4
		令06	1,677,993,000		1,673,105,980		1,190,113,980	0	0			482,992,000	70.9	71.1	8.5
		増減	546,375,000		546,602,173		771,526,173	0	0			△ 224,924,000	33.9	33.9	5.1
18 財産収入		令05	104,295,000		115,021,095		106,297,622	0	0			8,723,473	101.9	92.4	0.9
		令06	128,638,000		139,889,766		131,171,779	0	0			8,717,987	102.0	93.8	0.9
		増減	24,343,000		24,868,671		24,874,157	0	0			△ 5,486	0.1	1.4	0.0
19 寄附金		令05	1,247,206,000		1,255,526,600		1,255,526,600	0	0			0	100.7	100.0	10.1
		令06	1,219,609,000		1,222,640,818		1,222,640,818	0	0			0	100.2	100.0	8.8
		増減	△ 27,597,000		△ 32,885,782		△ 32,885,782	0	0			0	△ 0.5	0.0	△ 1.3
20 繰入金		令05	1,369,077,000		1,369,077,159		1,369,077,159	0	0			0	100.0	100.0	11.0
		令06	1,305,453,000		1,305,453,000		1,305,453,000	0	0			0	100.0	100.0	9.3
		増減	△ 63,624,000		△ 63,624,159		△ 63,624,159	0	0			0	0.0	0.0	△ 1.7
21 繰越金		令05	296,729,000		296,729,697		296,729,697	0	0			0	100.0	100.0	2.4
		令06	373,037,000		373,037,721		373,037,721	0	0			0	100.0	100.0	2.7
		増減	76,308,000		76,308,024		76,308,024	0	0			0	0.0	0.0	0.3
22 諸収入		令05	95,235,000		120,145,054		95,878,028	0	0			24,267,026	100.7	79.8	0.8
		令06	198,563,000		219,857,047		196,557,597	0	0			23,299,450	99.0	89.4	1.4
		増減	103,328,000		99,711,993		100,679,569	0	0			△ 967,576	△ 1.7	9.6	0.6
23 町債		令05	838,600,000		829,400,000		827,700,000	0	0			1,700,000	98.7	99.8	6.7
		令06	2,325,200,000		2,323,200,000		1,311,800,000	0	0			1,011,400,000	56.4	56.5	9.4
		増減	1,486,600,000		1,493,800,000		484,100,000	0	0			1,009,700,000	△ 42.3	△ 43.3	2.7
歳入合計		令05	12,821,787,000		13,247,781,846		12,414,010,317	3,155,960	3,155,960			830,615,569	96.8	93.7	100.0
		令06	16,276,159,000		16,518,222,791		13,963,308,770	1,598,902	1,598,902			2,553,315,119	85.8	84.5	100.0
		増減	3,454,372,000		3,270,440,945		1,549,298,453	△ 1,557,058	△ 1,557,058			1,722,699,550	△ 11.0	△ 9.2	—

別表2

一般会計歳出決算前年度比較

(単位:円、%、ポイント)

款別	区分	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		執行率	構成比
			金額		金額		金額			
1	議会費	令05	59,021,000		58,603,740		0		99.3	0.5
		令06	58,623,000		58,221,019		0		99.3	0.4
		増減	△ 398,000		△ 382,721		0		0.0	△ 0.1
2	総務費	令05	1,231,536,000		1,204,709,456		10,868,000		97.8	10.3
		令06	1,212,886,000		1,199,172,646		1,188,000		98.9	8.9
		増減	△ 18,650,000		△ 5,536,810		△ 9,680,000		1.1	△ 1.4
3	民生費	令05	1,494,841,000		1,442,888,620		12,488,000		96.5	12.3
		令06	1,356,985,000		1,321,422,083		5,420,000		97.4	9.8
		増減	△ 137,856,000		△ 121,466,537		△ 7,068,000		0.9	△ 2.5
4	衛生費	令05	1,415,034,000		1,398,333,427		0		98.8	12.0
		令06	1,313,684,000		1,292,228,766		0		98.4	9.5
		増減	△ 101,350,000		△ 106,104,661		0		△ 0.4	△ 2.5
5	農林水産業費	令05	1,724,295,000		995,189,346		707,916,000		57.7	8.5
		令06	2,589,354,000		2,100,372,418		472,584,000		81.1	15.5
		増減	865,059,000		1,105,183,072		△ 235,332,000		23.4	7.0
6	商工費	令05	1,573,094,000		1,511,976,118		38,335,000		96.1	12.9
		令06	1,413,264,000		1,398,974,527		0		99.0	10.3
		増減	△ 159,830,000		△ 113,001,591		△ 38,335,000		2.9	△ 2.6
7	土木費	令05	1,462,541,000		1,269,080,912		0		86.8	10.9
		令06	1,619,254,000		1,366,847,396		170,400,000		84.4	10.1
		増減	156,713,000		97,766,484		170,400,000		△ 2.4	△ 0.8
8	消防費	令05	642,220,000		634,986,363		0		98.9	5.4
		令06	3,365,800,000		1,513,302,782		1,849,151,140		45.0	11.2
		増減	2,723,580,000		878,316,419		1,849,151,140		△ 53.9	5.8
9	教育費	令05	405,245,000		387,213,557		0		95.6	3.3
		令06	458,067,000		441,003,779		0		96.3	3.3
		増減	52,822,000		53,790,222		0		0.7	0.0
10	災害復旧費	令05	0		0		0		0.0	0.0
		令06	9,064,000		9,064,000		0		100.0	0.1
		増減	9,064,000		9,064,000		0		100.0	0.1
11	公債費	令05	1,035,523,000		1,034,584,281		0		99.9	8.8
		令06	995,059,000		994,395,424		0		99.9	7.3
		増減	△ 40,464,000		△ 40,188,857		0		0.0	△ 1.5
12	与費	令05	1,771,437,000		1,753,406,776		0		99.0	15.0
		令06	1,877,119,000		1,854,569,019		0		98.8	13.7
		増減	105,682,000		101,162,243		0		△ 0.2	△ 1.3
13	予備費	令05	7,000,000		0		0		0.0	0.0
		令06	7,000,000		0		0		0.0	0.0
		増減	0		0		0		0.0	0.0
歳出合計		令05	12,821,787,000		11,690,972,596		769,607,000		91.2	100.0
		令06	16,276,159,000		13,549,573,859		2,498,743,140		83.2	100.0
		増減	3,454,372,000		1,858,601,263		1,729,136,140		△ 8.0	—

別表3

令和6年度 町税等決算状況総括表

(単位:円・%)

科目	区分	予算額	前年度繰越額	調定増減	調定額	収入額	率	未収額	不納欠損額	翌年度繰越額
町民税	個人									
	現年	448,094,000	16,098,881	△ 49,003	457,554,019	453,299,459	99.1	4,254,560	0	4,254,560
	滞繰計	5,297,000	16,098,881		16,049,878	6,118,607	38.1	9,931,271	83,392	9,847,879
法人	現年	453,391,000	16,098,881		473,603,897	459,418,066	97.0	14,185,831	83,392	14,102,439
	滞繰計	60,587,000	569,000	0	64,937,300	64,937,300	100.0	0	0	0
	滞繰計	289,000	569,000		569,000	289,000	50.8	280,000	0	280,000
純固定資産税	現年	60,876,000	569,000		65,506,300	65,225,300	99.6	280,000	0	280,000
	滞繰計	503,497,000	569,000		508,748,100	505,830,420	99.4	2,917,680	0	2,917,680
	滞繰計	2,444,000	17,782,638	0	17,782,638	3,481,210	19.6	14,301,428	1,333,100	12,968,328
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	現年	505,941,000	17,782,638		526,530,738	509,311,630	96.7	17,219,108	1,333,100	15,886,008
	滞繰計	4,593,400	17,782,638		4,593,400	4,593,400	100.0	0	0	0
	滞繰計	2,609,000	17,782,638		2,627,800	2,627,800	100.0	0	0	0
軽自動車税	現年(種)	29,844,000	2,266,321	0	30,137,100	30,087,600	99.8	49,500	0	49,500
	滞繰計	40,000	81,100	0	81,100	40,900	50.4	40,200	0	40,200
	滞繰計	32,484,000	81,100		32,846,000	32,756,300	99.7	89,700	0	89,700
たばこ税	現年	103,333,000	81,100		106,327,016	106,327,016	100.0	0	0	0
	滞繰計	0	0		0	0	0.0	0	0	0
	滞繰計	40,353,000	2,266,321	0	41,080,200	40,716,500	99.1	363,700	0	363,700
都市計画税	現年	490,000	2,266,321	0	2,666,321	2,666,321	100.0	0	0	0
	滞繰計	40,783,000	2,266,321		43,346,521	41,254,121	95.2	2,092,400	161,700	1,930,700
	滞繰計	1,192,901,000	36,797,940	△ 49,003	1,216,004,935	1,208,419,495	99.4	7,585,440	0	7,585,440
合計	現年	8,500,000	36,797,940	△ 49,003	36,748,937	36,748,937	100.0	0	0	0
	滞繰計	1,201,401,000	36,797,940		1,252,753,872	1,218,886,833	97.3	33,867,039	1,578,192	32,288,847
	滞繰計	228,445,000	21,376,011	△ 245,600	234,373,658	228,003,023	97.3	6,370,635	0	6,370,635
国民健康保険税	現年	6,199,000	21,376,011		21,304,411	6,768,512	32.0	14,361,899	940,542	13,421,357
	滞繰計	75,163,000	6,117,300	△ 72,700	77,118,341	75,139,898	97.4	1,978,443	0	1,978,443
	滞繰計	1,780,000	6,117,300		6,044,600	1,965,639	32.5	4,078,961	232,837	3,846,124
一般介護分	現年	28,548,000	2,798,079	△ 22,900	29,558,401	28,755,317	97.3	803,084	0	803,084
	滞繰計	815,000	30,291,390		2,775,179	928,890	33.5	1,846,289	129,454	1,716,835
	滞繰計	340,950,000	30,291,390		371,000,590	341,561,279	92.1	29,439,311	1,302,833	28,136,478
退職医療分	現年	20,000	20,142	0	20,142	20,142	100.0	0	0	0
	滞繰計	0	6,848	0	6,848	6,848	100.0	0	0	0
	滞繰計	0	6,848	0	6,848	6,848	100.0	0	0	0
退職支拂分	現年	0	3,829	0	3,829	3,829	100.0	0	0	0
	滞繰計	0	3,829	0	3,829	3,829	100.0	0	0	0
	滞繰計	0	3,829	0	3,829	3,829	100.0	0	0	0
合計	現年	332,156,000	30,322,209	△ 341,200	341,050,400	331,898,238	97.3	9,152,162	0	9,152,162
	滞繰計	8,814,000	30,322,209		29,981,009	9,693,860	32.3	20,287,149	1,302,833	18,984,316
	滞繰計	340,970,000	30,322,209		371,031,409	341,592,098	92.1	29,439,311	1,302,833	28,136,478
介護保険料(普通徴収)	現年	20,955,000	3,069,330	0	22,163,160	21,489,060	97.0	674,100	0	674,100
	滞繰計	230,000	3,069,330		3,069,330	221,580	7.2	2,847,750	296,420	2,551,330
	滞繰計	178,331,000	3,069,330		178,167,520	178,167,520	100.0	0	0	0
介護保険料(特別徴収)	現年	199,286,000	3,069,330	0	200,330,680	199,655,580	99.7	674,100	0	674,100
	滞繰計	199,516,000	3,069,330	0	3,069,330	221,580	7.2	2,847,750	296,420	2,551,330
	滞繰計	62,624,000	3,069,330		203,400,010	199,878,160	98.3	3,521,850	296,420	3,225,430
後期医療保険料(普通徴収)	現年	304,000	1,382,934	0	64,025,600	63,573,235	99.3	458,965	0	458,965
	滞繰計	57,580,000	1,382,934		1,382,934	311,753	22.5	1,071,181	0	1,071,181
	滞繰計	120,204,000	1,382,934	0	57,963,200	57,978,300	100.0	0	0	0
合計	現年	304,000	1,382,934	0	121,988,800	121,551,535	99.6	458,965	0	458,965
	滞繰計	120,508,000	1,382,934	0	123,371,734	121,863,288	98.8	1,530,146	0	1,530,146
	滞繰計	120,508,000	1,382,934		123,371,734	121,863,288	98.8	1,530,146	0	1,530,146

別表4の1

不納欠損処分対前年度比較表(町税)

区分	令和5年度		令和6年度		前年度		比較		備考
	税目	税額	税目	税額	税目	税額	件数	金額	
第1項第1号該当(財産が無いとき)	町道民税(個人)	4	266,000	0	町道民税(個人)	1	53,860	△ 212,140 (△ 127,910)	・換価価値のある財産が無い者 (10人(社)、18件) ・本人死亡により相続人も無い者 (18人(社)、34件) (計: 28人(社)、52件)
	町道民税(法人)	0	0	0	町道民税(法人)	0	0	0	
	固定資産税	31	720,700	29	固定資産税	29	728,600	△ 7,900	
	都市計画税	23	100,900	22	都市計画税	22	85,400	△ 15,500	
	特別土地保有税	0	0	0	特別土地保有税	0	0	0	
第1項第2号該当(生活を著しく困難にするおそれがあるとき)	特別土地保有税	0	0	0	特別土地保有税	0	0	0	・生保受給者 (11人、20件) ・生保受給者と同等の生活困難者 (2人(社)、3件) (計: 13人、23件)
	軽自動車税	58	1,087,600	52	軽自動車税	52	867,860	△ 219,740 (△ 127,910)	
	町道民税(個人)	0	0	0	町道民税(個人)	0	0	0	
	町道民税(法人)	0	0	0	町道民税(法人)	0	0	0	
	固定資産税	38	737,200	14	固定資産税	14	336,600	△ 400,600	
第1項第3号該当(不明であるとき)	都市計画税	32	120,694	9	都市計画税	9	46,400	△ 74,294	・所有財産もない家出人、行方不明者 (0人、0件) (計: 0人、0件)
	特別土地保有税	0	0	0	特別土地保有税	0	0	0	
	軽自動車税	71	870,794	23	軽自動車税	23	383,000	△ 487,794 (△ 0)	
	町道民税(個人)	0	0	0	町道民税(個人)	0	0	0	
	町道民税(法人)	0	0	0	町道民税(法人)	0	0	0	
第1項第1号該当(財産が無いとき)	固定資産税	1	11,600	0	固定資産税	0	0	△ 11,600	・換価価値のある財産が無い者 (4人(社)、9件) ・本人死亡により相続人も無い者 (8人、12件) (計: 12人(社)、21件)
	都市計画税	1	1,400	0	都市計画税	0	0	△ 1,400	
	特別土地保有税	0	0	0	特別土地保有税	0	0	0	
	軽自動車税	2	13,000	0	軽自動車税	0	0	△ 13,000	
	町道民税(個人)	1	198,000	0	町道民税(個人)	0	0	△ 198,000 (△ 119,410)	
第1項第2号該当(生活を著しく困難にするおそれがあるとき)	町道民税(法人)	0	0	0	町道民税(法人)	0	0	0	・生保受給者 (3人、5件) ・生保受給者と同等の生活困難者 (1人、1件) (計: 4人、6件)
	固定資産税	2	27,400	13	固定資産税	13	134,500	107,100	
	都市計画税	2	2,600	8	都市計画税	8	8,200	5,600	
	特別土地保有税	0	0	0	特別土地保有税	0	0	0	
	軽自動車税	6	228,000	21	軽自動車税	21	142,700	△ 85,300 (△ 119,410)	
第1項第3号該当(不明であるとき)	町道民税(個人)	1	19,000	0	町道民税(個人)	0	0	△ 19,000	・所有財産もない家出人、行方不明者 (1社、1件) (計: 1社、1件)
	町道民税(法人)	0	0	0	町道民税(法人)	0	0	0	
	固定資産税	1	14,500	1	固定資産税	1	14,500	0	
	都市計画税	0	0	0	都市計画税	0	0	0	
	特別土地保有税	0	0	0	特別土地保有税	0	0	0	
第5項によるもの(即時消滅)	軽自動車税	1	14,500	1	軽自動車税	1	14,500	0	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困難等により納入困難なため、止むなく効果となった者 (計: 5人、7件)
	町道民税(個人)	0	0	0	町道民税(個人)	0	0	0	
	町道民税(法人)	0	0	0	町道民税(法人)	0	0	0	
	固定資産税	0	0	0	固定資産税	0	0	0	
	都市計画税	0	0	0	都市計画税	0	0	0	
第5項によるもの(即時消滅)	町道民税(個人)	1	51,000	3	町道民税(個人)	3	60,500	△ 9,500 (△ 5,759)	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困難等により納入困難なため、止むなく効果となった者 (計: 5人、7件)
	町道民税(法人)	0	0	0	町道民税(法人)	0	0	0	
	固定資産税	35	930,900	2	固定資産税	2	70,000	△ 360,900	
	都市計画税	30	149,800	2	都市計画税	2	15,700	△ 134,100	
	特別土地保有税	0	0	0	特別土地保有税	0	0	0	
計	軽自動車税	66	1,131,700	7	軽自動車税	7	146,200	△ 985,500 (△ 5,759)	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困難等により納入困難なため、止むなく効果となった者 (計: 5人、7件)
	町道民税(個人)	7	534,000	5	町道民税(個人)	5	138,160	△ 395,840 (△ 238,654)	
	町道民税(法人)	0	0	0	町道民税(法人)	0	0	0	
	固定資産税	109	2,442,300	62	固定資産税	62	1,333,100	△ 1,109,200	
	都市計画税	88	375,394	43	都市計画税	43	161,700	△ 213,694	
合	特別土地保有税	0	0	0	特別土地保有税	0	0	0	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困難等により納入困難なため、止むなく効果となった者 (計: 5人、7件)
	軽自動車税	1	12,900	0	軽自動車税	0	0	△ 12,900	
	町道民税(個人)	205	3,364,594	110	町道民税(個人)	110	1,632,960	△ 1,731,634 (△ 238,654)	
	町道民税(法人)	0	0	0	町道民税(法人)	0	0	0	
	固定資産税	0	0	0	固定資産税	0	0	0	

不納欠損処分前年度比較表(国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料)

- 31 -